



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社バンテック・グループ・ホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 9382 URL <http://www.vantec-gh.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 紘明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小田 順理 TEL (045) 410-0844
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	161,902	7.1	7,006	4.9	7,425	2.5	4,552	16.6
19 年 3 月期	151,107	—	6,680	—	7,246	—	3,904	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	19,808 95	19,628 85	21.5	10.4	4.3
19 年 3 月期	18,151 74	— —	27.4	11.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 70 百万円 19 年 3 月期 15 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	74,906	26,376	34.8	106,488 51
19 年 3 月期	67,763	16,577	24.1	75,791 14

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 26,060 百万円 19 年 3 月期 16,304 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,627	Δ91	3,442	14,463
19 年 3 月期	4,851	Δ6,982	2,101	6,509

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
20 年 3 月期	—	4,000 00	4,000 00	978	20.2	4.4
21 年 3 月期 (予想)	2,500 00	3,000 00	5,500 00		28.6	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	83,000	6.2	3,000	7.1	3,100	3.6	2,000	3.3	8,172	30
通 期	172,000	6.2	7,500	7.0	7,700	3.7	4,700	3.2	19,204	91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 246,068 株 19年3月期 215,123 株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,339 株 19年3月期 0 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

		(%表示は対前期増減率)									
		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期		3,112	3.5	1,761	1.4	1,857	3.9	1,756	1.6		
19年3月期		3,007	—	1,737	—	1,788	—	1,728	—		
		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
		円 銭		円 銭							
20年3月期		7,643	09	7,573	59						
19年3月期		8,035	57	—	—						

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期		41,731	21,118	50.6	86,294 11
19年3月期		35,899	13,864	38.6	64,448 36

(参考) 自己資本 20年3月期 21,118百万円 19年3月期 13,864百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間 通 期		2,400	△0.9	1,800	3.9	1,900	7.6	1,800	4.8	7,355	07
		3,000	△3.6	1,800	2.2	1,900	2.3	1,800	2.5	7,355	07

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、平成20年4月1日以降開始事業年度より適用されるリース基準を適用した場合の影響につきましては、当該業績予想に反映しておりません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰及びサブプライム問題に揺れる米国経済の減速が避けられない状況となり、国内においては急激な円高による企業収益の圧迫、設備投資の抑制、また雇用情勢の横ばい等による個人消費の持続力も弱く、景気は踊り場的な状態となっております。

物流業界においては、中国などアジア地域を中心に堅調に推移したものの国際貨物輸送全体では微増にとどまり、国内貨物輸送は、貨物量が伸び悩む中で業者間競争が激化し、依然として厳しい経営環境に直面しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、ネットワークと技術力で企業の物流業務をトータルでサポートすることを目指し、ロジスティクスとフォワーディングの両面において既存顧客との取引拡大及び新規顧客獲得への取り組みを積極的に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高につきましては、既存主要顧客の自動車生産台数及び輸出船積台数が上半期後半より回復基調となり、また国内子会社の買収効果、欧州等の海外子会社の伸長も加わり、低迷が続いている日本発着輸出入航空貨物の影響額をカバーし、前年同期に比べ107億9千5百万円、7.1%増収の1,619億2百万円となりました。

連結営業利益につきましては、自動車生産・輸出船積の回復効果、子会社の寄与等による増収効果により、原価固定費の負担、また日本発着輸出入航空貨物の減収影響を吸収し、前年同期に比べ3億2千5百万円、4.9%増益の70億6百万円となりました。

連結経常利益につきましては、営業利益の増加、為替差益の計上等により、「負ののれん」の減少等を補い、前年同期に比べ1億7千8百万円、2.5%増益の74億2千5百万円、連結当期純利益につきましても、前期に土地の減損等があり、前年同期に比べ6億4千8百万円、16.6%増益の45億5千2百万円となりました。

また、前回公表時（平成20年2月14日）の第3四半期の連結業績予想に対する達成率は下表のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	平成20年3月期	第3四半期の通期予想	達成率%
売上高	161,902	165,000	98.1
営業利益	7,006	7,100	98.7
経常利益	7,425	7,400	100.3
当期純利益	4,552	4,700	96.9

なお、期末配当金につきましては、1株当たり4,000円を予定しております。

② セグメント別の状況

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 国内物流事業

国内物流事業につきましては、既存主要顧客の自動車生産台数及び輸出船積台数が上半期後半より回復基調となり、また自動車部品物流の国内子会社買収の効果も重なり、運送・港運・梱包部門での売上高拡大を図りました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ103億7千2百万円、12.3%増収の948億5千8百万円、営業利益についても、増収効果により原価固定費等を吸収し、前年同期に比べ3億9千万円、11.6%増益の37億6千1百万円となりました。

B. 国際物流事業

国際物流事業につきましては、英国及びタイ国での自動車部品物流事業の伸長、また欧州本土でのロジスティクス並びにフォワーディングの健闘も重なり、低迷の日本発着輸出入航空貨物並びに米国での減収影響をカバーし、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ8億9千9百万円、1.5%増収の608億4千5百万円、営業利益については、欧州・アジアの海外子会社の貢献により、前年同期に比べ7千7百万円、2.6%増益の30億4千5百万円となりました。

C. その他の事業

その他の事業につきましては、厳しい競争の中、重量物の運搬、設備機械の解体撤去作業、企業向け引越事業等の売上堅持に努めました。

しかしながら、当事業の売上高は前年同期に比べ4億7千6百万円、7.1%減収の61億9千7百万円、営業利益については、減収の影響及び固定費の負担により、前年同期に比べ1億3千9百万円、41.1%減益の1億9千9百万円となりました。

当連結会計年度における、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 日本

業績につきましては、既存主要顧客の自動車生産台数及び輸出船積台数が上半期後半より回復基調となり、また自動車部品物流の国内子会社買収の効果も重なり、日本発着航空輸出入貨物の低迷等の影響をカバーし、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ74億1千4百万円、5.9%増収の1,333億4千1百万円、営業利益については、増収の効果もありましたが、日本発着輸出入航空貨物の低迷が響き、前年同期に比べ4千5百万円、0.8%減益の54億6千1百万円となりました。

B. 米州

米州につきましては、自動車関連等の海上輸入及びロジスティクスは堅調に推移、一方、自動車関連・飲料関連等の海上輸出及びKD部門の低迷影響により、全体では苦戦となりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ6億2千万円、10.8%減収の51億4千8百万円、営業利益については、減収影響により前年同期に比べ1億1千3百万円、22.9%減益の3億8千万円となりました。

C. 欧州

欧州につきましては、英国の主要顧客であります自動車製造取引先の新車種生産に伴う作業量の増加、また欧州本土でのロジスティクス並びにフォワーディングの健闘も重なり、業績は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ25億1千2百万円、48.7%増収の76億7千万円、営業利益については、増収効果により前年同期に比べ3億5千9百万円、69.7%増益の8億7千5百万円となりました。

D. アジア

アジアにつきましては、タイ国での自動車関連業務の順調な拡大、また中国における自動車関連物流の子会社等の寄与により、売上は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ14億8千8百万円、10.4%増収の157億4千1百万円、営業利益については、増収及び業務効率化の効果により業務受託に伴う初期費用等の負担解消が進み、前年同期に比べ7千3百万円、20.5%増益の4億3千2百万円となりました。

上記の、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業部門による牽引に陰りが見え、米国経済の減速、原油等原材料価格の高騰、競争環境の激化等先行きに不透明感が増しており、事業環境は予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当社グループでは、このような事業環境において陸・海・空の総合機能の更なる優位性を活かし、ネットワークと技術力を活用した付加価値提供力により、お客様に信頼されるグローバルな総合物流企業を目指してまいります。

次期の業績見通しについては、以下のとおりであります。

連結売上高	1,720億円 (前期比 6.2%増)
連結営業利益	75億円 (前期比 7.0%増)
連結経常利益	77億円 (前期比 3.7%増)
連結当期純利益	47億円 (前期比 3.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、上場に伴う新規株式発行による手取金の運用等により、前連結会計年度末に比べ、71億4千3百万円増加の749億6百万円となりました。

負債合計は、借入の返済等により、前連結会計年度末に比べ26億5千6百万円減少の485億2千9百万円となりました。

自己資本比率につきましては、上場に伴う新規株式発行による株主資本の増加等により、前連結会計年度末に比べ10.7ポイント上昇し34.8%となりました。なお、純資産合計は前連結会計年度末に比べ97億9千9百万円増加し、263億7千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により46億2千7百万円の増加、投資活動により9千1百万円の減少、また財務活動により34億4千2百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ79億5千4百万円増加し、144億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は、税金等調整前当期純利益が76億3千7百万円、減価償却費が13億6千9百万円等の増加要因がありましたが、仕入債務の減少10億2百万円、法人税等の支払額18億9千万円等の減少要因があったことにより、46億2千7百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると2億2千3百万円の減少となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は、有形固定資産の取得及び売却等により、9千1百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると68億9千1百万円の増加となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は、株式の発行による収入56億4千1百万円等により、34億4千2百万円となりました。

これは、前連結会計年度に比べると13億4千1百万円の増加となります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	19.7	24.1	34.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	-	-	38.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	-	4.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	-	26.1	19.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な政策と位置づけており、長期的な観点から競争力の維持・強化、また経営体質の強化も図りながら収益力の向上を通じて安定した利益還元に努めてまいります。

今後の具体的な配当政策につきましては、上記の基本方針に基づき、連結業績、事業環境、資金需要及び配当性向等を勘案しながら、当面は連結当期純利益の30%を目標に利益還元を行なっていく方針であります。

当中間期の配当金につきましては、見送りとさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株当たり4,000円を予定しております。

内部留保につきましては、グローバル展開や顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立を通じて将来の企業価値の向上に努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり5,500円の年間配当金(中間配当金1株当たり2,500円、期末配当金1株当たり3,000円)を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成20年5月15日現在において当社グループが判断したものであります。

①主要顧客への取引依存度について

当社グループの主要顧客であります日産自動車株式会社及び日産自動車グループへの売上実績は、連結売上高に対し日産自動車が概ね2割程度、同グループが概ね3割程度となっております。

当社の連結子会社である株式会社バンテックは、その沿革としてもともと日産自動車株式会社の部品関連の輸送業務を目的に設立されました。

そのため、日産自動車株式会社及び同グループ企業への売上依存度は高いものとなっております。当社グループと各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、各社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 日産自動車グループとは、以下の会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社、日産車体株式会社、ジヤトコ株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、日産専用船株式会社、日産トレーディング株式会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社及び北米日産会社

②競争の激化について

当社グループが属する物流業界においては、消費低迷による貨物の減少、企業による在庫圧縮・物流費引き下げ要請等により競争が激化しております。

当社グループにおきましては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システム及び物流技術を駆使することで顧客満足度の一段の向上を図り、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓を推進しております。

しかしながら、このような競争激化がもたらす貨物量の減少や価格低下等が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③国際展開について

当社グループは、グローバルな陸・海・空にまたがるロジスティクス・サービス・プロバイダーとして、海外40カ所余りの拠点を有し事業活動を展開しておりますが、サービスの対象である輸送品につきましては、世界経済の動向及び物品固有の需給関係の変動により、荷動きに大きな影響が出ます。

また、以下に掲げるような国際展開の共通リスクがあります。

- ・ 各国政府の予期しない法律または規制の変更
- ・ 社会、政治及び経済状況の変化または治安の悪化
- ・ 輸送の遅延、電力等のインフラ障害
- ・ 為替制限、為替変動
- ・ 各種税制の不利な変更
- ・ 移転価格税制による課税
- ・ 保護貿易諸規制の発動

- ・異なる商習慣による取引先の信用リスク等
- ・異なる雇用制度、社会保険制度
- ・労働環境の変化や人材の採用と確保の難しさ
- ・疾病の発生等

これらが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④燃油価格の高騰について

国際物流事業におきましては、原油価格高騰による仕入航空運賃の上昇、もしくはそれに伴う付加運賃（フュエル・サーチャージ）が課されることにより、輸送原価が上昇し、これらを荷主の皆様へ転嫁いただくまでは、原価率上昇の要因となります。

国内物流事業におきましても、トラックの燃料である軽油が、原油価格に連動して上昇いたしますので、同様の状況が生じます。これらのリスクは、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤物流事業に係る法的規制について

当社グループは、総合物流企業として運営する貨物自動車運送事業、倉庫業、港湾運送事業、利用航空運送事業、通関業などに関し、また排気ガスの抑制に関する諸規制、道路交通関連法規の規制、労働基準法の規制を含め各種の法的規制を受けております。

これらの規制については、その内容に応じてグループ全体としての対処方針を検討・策定し、迅速・的確に対応できるような体制を構築し、法令遵守を徹底したグループ・コンプライアンス経営を推進しております。

しかしながら、今後法的規制の見直し、変更が行われた場合には、追加費用負担により当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥独占禁止法の検査について

当社の連結子会社でありますバンテックワールドトランスポート株式会社を含め13社の国際航空貨物利用運送業者は、国際航空貨物利用運送に係る本体運賃、燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成20年4月16日に公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

現在、公正取引委員会の検査については全面的に協力しておりますが、同委員会が検査の結果行う判断・処分の内容および時期について、現段階で予測することは困難であります。

今後、事態の進展によっては、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保について

当社グループが展開する貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。

今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材の更なる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは新規及び中途採用等を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。

しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成が出来なかった場合、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式会社ノジマとの訴訟について

当社の連結子会社である株式会社バンテック（以下、バンテック社）は平成15年3月12日付けにて株式会社ノジマ（以下、ノジマ社）から横浜地方裁判所に訴訟の提起を受けております。

これは、平成9年4月21日付けで締結された両社間の業務委託契約（契約期間は契約締結日から平成14年4月20日までの5年間で、バンテック社がノジマ社の取扱商品を同社店舗へ出荷・配送業務を行うもの）につき、業務開始後4年以上経過した時点で、ノジマ社が従来バンテック社に対して支払ってきた業務委託料の計算方法が誤っていたとの一方的な主張による過払い分の返還及び契約の解消・損害賠償等として総額6億5百万円及び金利の支払いを求めてきたものであります。

なおノジマ社は、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を5億4千3百万円に引き下げております。

一方バンテック社は、平成15年5月28日付けでノジマ社に対し、当該業務委託契約に従った業務委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並びに金利の支払い等、総額4億9千8百万円の支払を求めて、横浜地方裁判所に反訴の提起をしております。

本件については、平成20年4月24日横浜地方裁判所より、以下の判決が言い渡されております。

- ・ノジマ社は、バンテック社に対して約4億6千1百万円並びに金利を支払うこと。
- ・訴訟費用については、本訴反訴を通じてこれを20分し、その1をバンテック社の負担とし、残りをノジマ社の負担とする。

その後、平成20年5月8日に、ノジマ社より東京高等裁判所に控訴が行われております。

現時点で結果を予測することは困難であります。仮に判決がバンテック社にとって不利なものになった場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害等について

当社グループは物流センターを運営しており、自然災害発生時の対応マニュアル整備、バックアップ体制の構築と付保の充実に取り組んでおります。

しかしながら、地震・風水害などの天災及び火災等が大規模に発生した場合には、これらの施策にもかかわらず当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流事業に際して顧客等の情報を取扱っており、コンプライアンスや個人情報管理の徹底等、社内教育を通じて情報管理に努めております。

また、個人情報の保護に関する法律の施行に合わせ、個人情報保護管理規程を定めて、グループ内への周知徹底も図っております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

この場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪M&Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のため、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

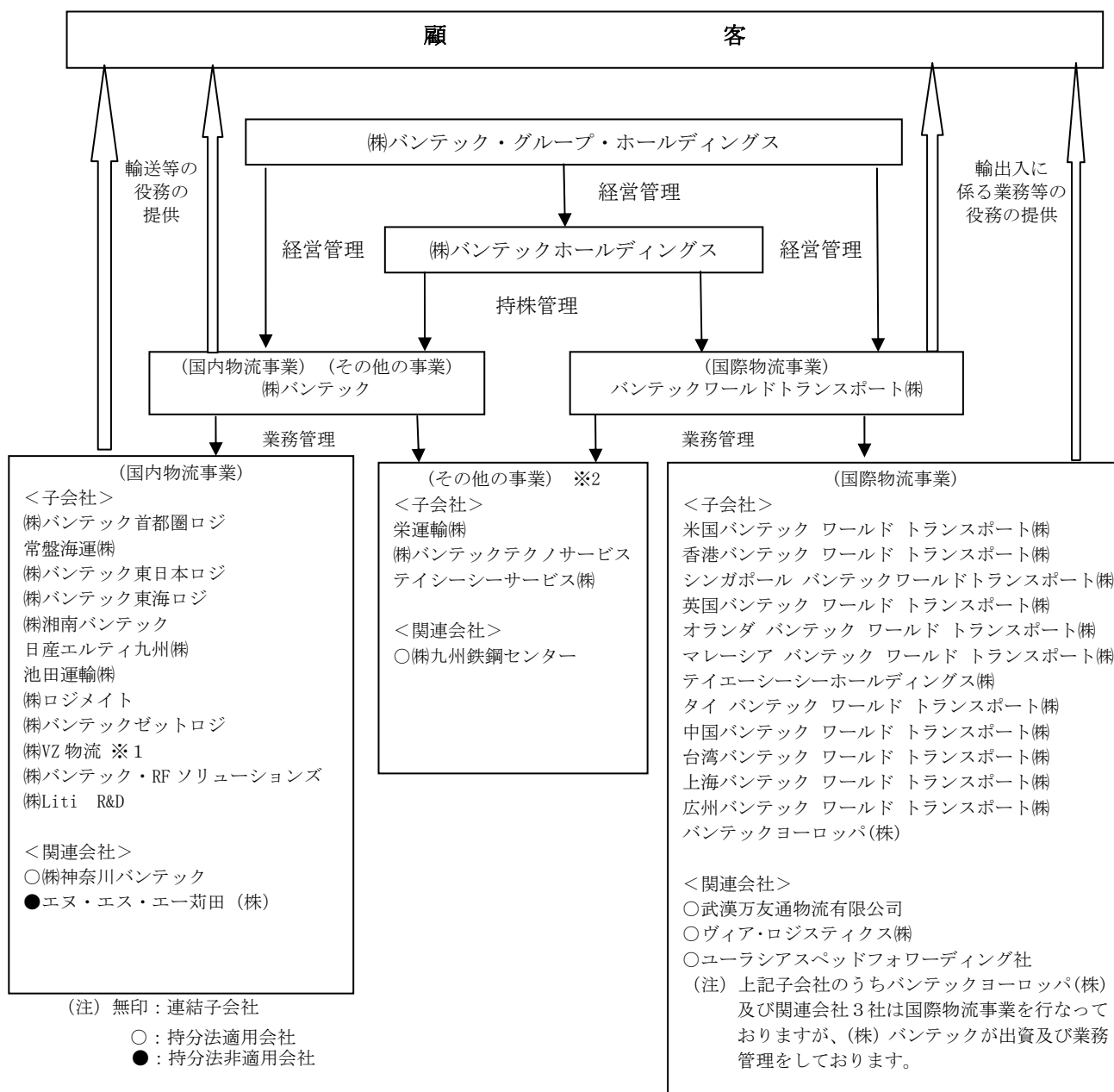
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社バンテックとバンテックワールドトランスポート株式会社を中核事業会社とし、当社、子会社31社及び関連会社6社で構成され、主に企業物流の分野を対象に、自動車、船舶、航空機と陸、海、空にわたる輸送モードで国内及び国際間の物流並びに流通加工等の関連サービスを提供しております。

主な事業内容は、①国内物流事業 ②国際物流事業 ③その他の事業であり、当社及び関係会社の位置づけ並びに詳細については、下記のとおりであります。

事業区分	事業の概要	主な関係会社
国内物流事業	主力の自動車部品より一般消費財まで企業向け総物流を提供するコントラクト・ロジスティクス業務（トラック運送、倉庫運営業）及び自動車関連の梱包・港運業務	(株)バンテック、(株)バンテック首都圏ロジ常盤海運(株)、(株)バンテック東日本ロジ(株)バンテック東海ロジ、(株)湘南バンテック日産エルティ九州(株)、池田運輸(株)(株)ロジメイト、(株)バンテックゼットロジ(株)VZ物流、(株)バンテック・RFソリューションズ(株)Liti R&D、○(株)神奈川バンテック●エヌ・エス・エー荏田(株)
国際物流事業	航空輸送、海上輸送のフォワーディング業務（混載メリットを活用して、航空機・船舶を利用しドア・ツー・ドアの輸送サービスを提供）、通関および代理店業務ならびに海外におけるロジスティクス業務（トラック輸送、倉庫保管等の一貫した現地物流サービスを提供）	バンテックワールドトランスポート(株) 米国バンテック ワールド トランスポート(株) 香港バンテック ワールド トランスポート(株) シンガポール バンテック ワールドトランスポート(株) 英国 バンテック ワールドトランスポート(株) オランダ バンテック ワールドトランスポート(株) マレーシア バンテック ワールドトランスポート(株) テイエーシーシーホールディングス(株) タイ バンテック ワールド トランスポート(株) 中国 バンテック ワールド トランスポート(株) 台湾 バンテック ワールド トランスポート(株) 上海 バンテック ワールド トランスポート(株) 広州 バンテック ワールド トランスポート(株) バンテックヨーロッパ(株) ○武漢万友通物流有限公司 ○ヴィア・ロジスティクス(株) ○ユーラシアスピードフォワーディング社
その他の事業	引越業務、重量物の分解、組立て、運搬及び据付作業を行う事業および人材派遣業	(株)バンテック 栄運輸(株) (株)バンテックテクノサービス テイエーシーサービス(株) ○(株)九州鉄鋼センター

○は、持分法適用会社

●は、持分法非適用会社



※1 (株)VZ物流は、金王産業(株)と合併しております。
 ※2 その他の事業は、顧客に直接役務の提供を行なうものもあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「世界の陸・海・空を結ぶグローバルな物流業務を展開し、常に新しい付加価値を創造することによって、社会・経済の発展と人々の豊かな生活に貢献すること」であります。

この経営理念の下、当社グループの特徴と強みであります「物流事業のリーダーとして、ネットワークと技術力を活用した付加価値提供力」を事業の基本とし、

以下の6つの経営方針を掲げております。

- ①収益力が高く、常に成長、進化を続ける
- ②現場力と技術力を磨き、質の高いサービスでお客様の信頼と満足を獲得する
- ③グループの総合力を活かす
- ④得意分野を活かし、自動車部品物流ではグローバル市場でのブランドを確立する
- ⑤人を活かし、人材を育てる
- ⑥健全で良き企業市民となる

当社グループはこの経営方針のもと、グローバルな総合物流企業として経営の効率化に積極的に取り組み、業績の安定向上と企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは総合物流企業として、収益性の指標としては経常利益率、株主価値向上の指標としてROE（純利益／自己資本）、また資産の効率性の指標としてはROA（経常利益／総資産）を重視しております。

グループ連結ベースで売上高経常利益率 5%、ROE 15%、及びROA 10%を最低限安定的に確保できることを収益力強化の目標とし、業容の拡大と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①当社グループの現状の認識について

今日、物流企業を取り巻く環境を見ますと、国内市場は既に成熟期に入っており、高い成長性は望めない上にコストアップ要因が多く、極めて厳しい状況にあります。

経営的に見れば、特色・強みを活かした新しいサービスの開発、顧客基盤・業務範囲の拡大を行い、一方でコスト競争力を継続的に強化していかなければ企業の生存すら難しい時代に突入しているのが、現況となっております。

国際市場におきましては、業界の再編がダイナミックに進み、企業間競争は熾烈を極めておりますが、市場としてはBRIC 'Sを初め、今後の発展期待の大きい市場も多く、それらの成長力を我々のビジネスに取り込んでいくことが大きな戦略課題となっております。

②対処すべき課題への方針について

このような経営環境の下、われわれは、グローバル企業を目指して継続的に成長し、企業価値を高めるために、ここで過去一連の企業統合化の総整理を行い、次の5項目を達成すべく、新しい時代に対応した組織・体制、コスト構造、システムなどを構築することといたしました。

- 顧客基盤の拡充、強化
- 国際物流事業の拡大
- コスト競争力の強化
- 人材、システム、物流施設等のインフラ整備
- CSR経営の推進

上記5項目の達成を図るとともに、当社グループの中期的な業績目標であります

「**バンテックグループ中期経営計画(2008-2010)**」を策定致しました。

業績目標の概要につきましては、

◎2011年3月期	連結売上高	2,500億円	(内500億円はM&A等による)
	連結営業利益	125億円	(内25億円はM&A等による)
	連結経常利益	125億円	(内25億円はM&A等による)

◎戦略投資枠300億円の設定(内M&A200億円 物流施設100億円)

となっております。

グローバルな業務展開のためには一定の企業規模、財務基盤が必要であり、また人材、インフラに支えられた企業としての特色・強みも欠かすことができません。

我々は、物流企業としての基本に立ち返りながら、コントラクトロジとフォワーディングの融合(ハイブリッド)の特色を最大限に活用する“グローバルSCMサービス企業”として飛翔したいと思いをします。

今後3カ年をカバーする中期経営計画では、規模的には2,500億円を、また、コスト競争力の面では、グループ営業利益率5%を達成すべく、総合的な施策をとっていく所存であります。

なお、より長期的には戦略的提携や合従連衡なども視野に入れ、売上高5,000億円規模の企業グループを目指したいと思っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	6,519		11,974	
2 受取手形及び売掛金	※5	25,464		25,782	
3 有価証券		8		2,507	
4 たな卸資産		135		153	
5 繰延税金資産		823		890	
6 その他		2,260		2,747	
7 貸倒引当金		△142		△114	
流動資産合計		35,068	51.8	43,942	58.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		8,246		7,617	
(2) 機械装置及び運搬具	※8	790		780	
(3) 土地	※1,2	12,876		12,685	
(4) その他		378		344	
有形固定資産合計		22,290	32.9	21,428	28.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		2,958		2,767	
(2) その他		1,002		957	
無形固定資産合計		3,961	5.8	3,724	5.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6	1,547		1,098	
(2) 長期貸付金		11		10	
(3) 繰延税金資産		1,264		1,147	
(4) 差入保証金		2,564		2,480	
(5) その他	※6	1,530		1,186	
(6) 貸倒引当金		△475		△148	
投資その他の資産合計		6,442	9.5	5,776	7.7
固定資産合計		32,694	48.2	30,929	41.3
III 繰延資産					
繰延資産		—	—	34	0.0
資産合計		67,763	100.0	74,906	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2, 5	15,886		14,876	
2 短期借入金		10,266		9,746	
3 一年以内返済予定長期借入金		1,450		7,925	
4 未払法人税等		694		1,735	
5 繰延税金負債		0		17	
6 賞与引当金		1,543		1,638	
7 役員賞与引当金		—		9	
8 その他		3,925		4,019	
流動負債合計		33,766	49.8	39,966	53.4
II 固定負債					
1 長期借入金		7,925		—	
2 長期預り金	※2	792		789	
3 長期未払金		1,123		990	
4 繰延税金負債		77		90	
5 再評価に係る繰延税金負債	※1	2,023		1,947	
6 退職給付引当金		4,406		3,987	
7 役員退職慰労引当金		210		168	
8 負ののれん		769		541	
9 その他		91		46	
固定負債合計		17,418	25.7	8,562	11.4
負債合計		51,185	75.5	48,529	64.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,000	1.5	3,841	5.1
2 資本剰余金		10,918	16.1	13,759	18.3
3 利益剰余金		3,753	5.5	8,307	11.1
4 自己株式		△0	△0.0	△186	△0.2
株主資本合計		15,671	23.1	25,722	34.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		356	0.6	119	0.2
2 為替換算調整勘定		276	0.4	218	0.3
評価・換算差額等合計		633	1.0	338	0.5
III 少数株主持分		273	0.4	315	0.4
純資産合計		16,577	24.5	26,376	35.2
負債純資産合計		67,763	100.0	74,906	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		151,107	100.0	161,902	100.0
II 売上原価		128,186	84.8	138,862	85.8
売上総利益		22,920	15.2	23,039	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1	16,240	10.8	16,033	9.9
営業利益		6,680	4.4	7,006	4.3
IV 営業外収益		775	0.5	713	0.4
1 受取利息		61		123	
2 受取配当金		20		22	
3 為替差益		140		196	
4 負ののれん償却額		474		227	
5 持分法による投資利益		15		70	
6 その他		63		73	
V 営業外費用		209	0.1	295	0.1
1 支払利息		186		238	
2 上場関連費用		—		22	
3 株式交付費償却		—		8	
4 その他		22		25	
経常利益		7,246	4.8	7,425	4.6
VI 特別利益		631	0.4	531	0.3
1 固定資産売却益	※2	35		228	
2 投資有価証券売却益		36		240	
3 適格退職年金制度終了益		511		—	
4 その他		47		61	
VII 特別損失		893	0.6	318	0.2
1 固定資産売却損	※3	9		5	
2 固定資産除却損	※5	50		265	
3 投資有価証券評価損		25		—	
4 減損損失	※4	396		—	
5 子会社清算損		109		—	
6 貸倒引当金繰入額		176		—	
7 その他		125		47	
税金等調整前当期純利益		6,984	4.6	7,637	4.7
法人税、住民税及び事業税		2,402	1.6	2,920	1.8
法人税等調整額		507	0.3	132	0.1
少数株主利益		170	0.1	31	0.0
当期純利益		3,904	2.6	4,552	2.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	11	11,907	△151	△0	11,766	379	32	411	727	12,905
連結会計年度中 の変動額										
資本準備金の 資本組入れ	989	△989								
当期純利益			3,904		3,904					3,904
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△23	244	221	△454	△232
連結会計年度中 の変動額合計	989	△989	3,904	—	3,904	△23	244	221	△454	3,672
平成19年 3月31日残高	1,000	10,918	3,753	△0	15,671	356	276	633	273	16,577

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高	1,000	10,918	3,753	△0	15,671	356	276	633	273	16,577
連結会計年度中 の変動額										
新株の発行	2,841	2,841			5,683					5,683
当期純利益			4,552		4,552					4,552
自己株式の取得				△186	△186					△186
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△236	△58	△294	42	△252
連結会計年度中 の変動額合計	2,841	2,841	4,552	△186	10,051	△236	△58	△294	42	9,799
平成20年 3月31日残高	3,841	13,759	8,307	△186	25,722	119	218	338	315	26,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純利益	6,984	7,637
2	減価償却費	1,217	1,369
3	減損損失	396	—
4	負ののれん償却額	△331	△52
5	貸倒引当金の増減額 (△減少額)	247	△355
6	賞与引当金の増減額 (△減少額)	△302	95
7	役員賞与引当金の増加額	—	9
8	退職給付引当金の減少額	△999	△418
9	役員退職慰労引当金の減少額	△85	△42
10	受取利息及び受取配当金	△81	△145
11	支払利息	186	238
12	持分法による投資利益	△15	△70
13	固定資産売却益	△35	△228
14	固定資産除却損	50	265
15	固定資産売却損	9	5
16	投資有価証券売却益	△36	△240
17	投資有価証券評価損	25	—
18	子会社清算損	109	—
19	売上債権の増減額 (△増加額)	104	△2
20	保証金の増減額 (△増加額)	△140	82
21	仕入債務の減少額	△102	△1,002
22	未払消費税等の増減額 (△減少額)	△67	225
23	長期未払金の減少額	△23	△133
24	その他	△106	△623
	小計	7,002	6,613
25	利息及び配当金の受取額	83	147
26	利息の支払額	△186	△242
27	法人税等の支払額	△2,048	△1,890
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,851	4,627

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	△1,695	△632
2	有形固定資産の売却による収入	82	454
3	有形固定資産の除却による支出	—	△48
4	無形固定資産の取得による支出	△370	△235
5	無形固定資産の売却による収入	—	0
6	投資有価証券の取得による支出	△3	△8
7	投資有価証券の売却による収入	123	338
8	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,014	—
9	関係会社出資金の払込による支出	△425	△0
10	子会社株式の追加取得による支出	△722	—
11	営業の譲受による支出	△921	—
12	貸付による支出	△7	△22
13	貸付金の回収による収入	8	8
14	その他	△37	54
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,982	△91
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	短期借入金の純増減額 (△減少額)	757	△562
2	長期借入れによる収入	2,500	—
3	長期借入金の返済による支出	△1,125	△1,450
4	株式の発行による収入	—	5,641
5	少数株主への株式の発行による収入	—	7
6	自己株式の取得による支出	—	△186
7	少数株主への配当金の支払額	△31	△7
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,101	3,442
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	230	△24
V	現金及び現金同等物の増加額	199	7,954
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,309	6,509
VII	現金及び現金同等物の期末残高	※	14,463

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

(2) 連結範囲の異動状況

連結子会社の減少・・・金王産業㈱

(注) 連結子会社である㈱VZ物流と合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用の関連会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

エヌ・エス・エー 荻田㈱

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成においては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

いずれの会社も連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

② たな卸資産

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）及びリース資産は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準を採用しております。また、在外連結子会社につきましては、主として経済的耐用年数に基づいた定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時から3年にわたり定額償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、主として一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社につきましては、主として個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、執行役員部分につきましては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社におけるファイナンス・リース取引につきましては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ、子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（5年から20年）において定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、平成19年度の改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益並びに税金等調整前当期純利益が25百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が28百万円、営業利益、経常利益並びに税金等調整前当期純利益が30百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																				
<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34条）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額は連結財務諸表上では相殺消去されるため純資産の部には表示されておられません。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額（当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額）</p> <p style="text-align: right;">3,037百万円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※1 土地再評価の方法</p> <p>連結子会社のうち1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34条）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。なお、土地再評価差額は連結財務諸表上では相殺消去されるため純資産の部には表示されておられません。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日</p> <p>同法第10条に規定する差額（当期における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額）</p> <p style="text-align: right;">3,143百万円</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、及び同条第4号に定める路線価額、同条第5号に定める不動産鑑定による鑑定評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>																				
<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">792百万円 (190 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810百万円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table> <p>注) 上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高は27百万円であります。</p> <p>4 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">京浜地区運輸事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table>	土地	792百万円 (190 〃)	定期預金	18 〃	合計	810百万円	長期預り金	318百万円	営業未払金	15 〃	合計	333百万円	京浜地区運輸事業共同組合	210百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>① 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">792百万円 (190 〃)</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table> <p>注) 上記の()内書は抵当権を設定した金額を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高は16百万円であります。</p> <p>4 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">以下の連結子会社以外の相手先の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">京浜地区運輸事業共同組合</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	土地	792百万円 (190 〃)	長期預り金	318百万円	京浜地区運輸事業共同組合	193百万円
土地	792百万円 (190 〃)																				
定期預金	18 〃																				
合計	810百万円																				
長期預り金	318百万円																				
営業未払金	15 〃																				
合計	333百万円																				
京浜地区運輸事業共同組合	210百万円																				
土地	792百万円 (190 〃)																				
長期預り金	318百万円																				
京浜地区運輸事業共同組合	193百万円																				

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)												
<p>※5 連結会計年度末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> </table> <p>※6 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">424 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">425 〃</td> </tr> </table> <p>7 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である(株)バンテックは、運送業務を受託していた(株)ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605百万円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。 なお、(株)ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543百万円に引き下げております。 一方、(株)バンテックは、(株)ノジマに対する業務委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並びに金利の支払い等、総額498百万円の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。</p> <p>② 連結子会社である(株)バンテックは、物流業務を受託していた旭テック(株)から同社からの物流業務受託に係る基本合意書において約した物流費削減額に未達があったとして、営業未収金295百万円の支払いを保留されています。(株)バンテックは旭テック(株)による上記未達金額の計算方法には誤りがあると判断しており、上記営業未収金及び金利の支払いを求める訴訟を平成17年12月26日付で提起しております。一方、旭テック(株)は(株)バンテックに対して基本合意書に基づく物流費削減額548百万円及び金利の支払いを求める反訴を平成18年3月27日付で行っております。</p> <p>※8 取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は車両2百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	受取手形	177 百万円	支払手形	19 〃	投資有価証券(株式)	424 百万円	その他(出資金)	425 〃	<p>※5 _____</p> <p>※6 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">446 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">425 〃</td> </tr> </table> <p>7 係争事件について</p> <p>① 連結子会社である(株)バンテックは、運送業務を受託していた(株)ノジマから、取引開始当初から4年余りにわたり過大な業務委託料を得ていたとして、平成15年3月12日付で605百万円及び金利の支払いを求める不当利得返還請求訴訟を提起されております。 なお、(株)ノジマは、訴訟額の算定に誤りがあったとして、訴訟額を543百万円に引き下げております。 一方、(株)バンテックは、(株)ノジマに対する業務委託料及び一方的な中途解約に係る違約金並びに金利の支払い等、総額498百万円の支払いを求める反訴を平成15年5月28日付で行っております。 本件については、平成20年4月24日、横浜地方裁判所より以下の判決が言い渡されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)ノジマは、(株)バンテックに対して約4億6千1百万円並びに金利を支払うこと。 ・訴訟費用については、本訴反訴を通じてこれを20分し、その1を(株)バンテックの負担とし、残りを(株)ノジマの負担とすること。 <p>なお、(株)ノジマはこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>_____</p> <p>※8 _____</p>	投資有価証券(株式)	446 百万円	その他(出資金)	425 〃
受取手形	177 百万円												
支払手形	19 〃												
投資有価証券(株式)	424 百万円												
その他(出資金)	425 〃												
投資有価証券(株式)	446 百万円												
その他(出資金)	425 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																	
※1	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費の主なもの																																
	支払手数料 529 百万円		支払手数料 560 百万円																																
	役員報酬 700 "		役員報酬 829 "																																
	給与手当 7,664 "		給与手当 7,360 "																																
	法定福利費 1,162 "		法定福利費 1,115 "																																
	賞与引当金繰入額 938 "		賞与引当金繰入額 764 "																																
	退職給付費用 226 "		退職給付費用 237 "																																
	役員退職慰労引当金繰入額 39 "		役員退職慰労引当金繰入額 49 "																																
	のれんの償却額 142 "		のれん償却額 175 "																																
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																																
	機械装置及び運搬具 27 百万円		建物及び構築物 3 百万円																																
	土地 7 "		機械装置及び運搬具 25 "																																
	その他 0 "		土地 199 "																																
	計 35 "		その他 0 "																																
			計 228 "																																
※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																																
	機械装置及び運搬具 7 百万円		機械装置及び運搬具 4 百万円																																
	その他 1 "		その他 1 "																																
	計 9 "		計 5 "																																
※4	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4																																	
	(単位：百万円)																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="6">京都府 宇治市</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>299</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">のれん</td> <td>無形固定資産</td> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失	営業所	建物及び構築物	京都府 宇治市	27	機械装置及び 運搬具	0	工具器具及び備品	0	土地	271	電話加入権	0	長期前払費用	0		計		299	のれん	無形固定資産	神奈川県 横浜市	97	計	97		合計		396		
用途	種類	地域	減損損失																																
営業所	建物及び構築物	京都府 宇治市	27																																
	機械装置及び 運搬具		0																																
	工具器具及び備品		0																																
	土地		271																																
	電話加入権		0																																
	長期前払費用		0																																
	計		299																																
のれん	無形固定資産	神奈川県 横浜市	97																																
	計		97																																
	合計		396																																
	<p>当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを行っております。その結果、上記の資産グループのうち、営業所については、営業損益が継続してマイナスであることにより、のれんについては、当社の子会社である(株)バンテックが事業譲受時に見込んでいた超過収益力が、見込めなくなったことから、減損損失を計上しました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能性価額は、以下の方法によって測定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業所の資産については、主として使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、当社グループの税引後資本コスト(10%)を使用しております。 ・のれんについては、使用価値をゼロとして測定しております。 																																		
※5		※5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																																
			建物及び構築物 241 百万円																																
			機械装置及び運搬具 1 "																																
			その他 21 "																																
			計 265 "																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,123.4	—	—	215,123.4

2. 自己株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.2	—	—	0.2

3. 新株予約権に関する事項について

連結財務諸表規則第79条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。
 なお、新株予約権の連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,123.4	30,945	—	246,068.4

(注) 普通株式の発行済株式数の増加30,945株は、新株発行25,000株及び新株予約権の行使5,945株によるものであります。

2. 自己株式の種類及び総数について

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	0.2	1,339.1	—	1,339.3

(注) 普通株式の自己株式の増加1,339.1株は、取締役会決議による自己株式の取得1,329株及び端株の買い取りによる取得10.1株によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項について

連結財務諸表規則第79条により新株予約権の目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

なお、新株予約権の連結会計年度末残高はありません。

4. 配当に関する事項について

(1) 配当金支払額

該当事項がありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月2日 取締役会（予定）	普通株式	利益剰余金	978	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,519百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,509百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,519百万円	預入期間3か月超の定期預金	△18 "	有価証券	8 "	現金及び現金同等物	6,509百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,974百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△18 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,507 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,463百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,974百万円	預入期間3か月超の定期預金	△18 "	有価証券	2,507 "	現金及び現金同等物	14,463百万円						
現金及び預金	6,519百万円																						
預入期間3か月超の定期預金	△18 "																						
有価証券	8 "																						
現金及び現金同等物	6,509百万円																						
現金及び預金	11,974百万円																						
預入期間3か月超の定期預金	△18 "																						
有価証券	2,507 "																						
現金及び現金同等物	14,463百万円																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により当連結会計年度中に(株)バンテックゼットロジ及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,173 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,305 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△53 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,359 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,771 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,874 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△859 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,014 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,173 百万円	固定資産	288 "	資産合計	2,461 "	流動負債	△1,305 "	固定負債	△53 "	負債合計	△1,359 "	のれん	2,771 "	株式の取得価額	3,874 "	現金及び現金同等物	△859 "	差引：取得による支出	△3,014 百万円	<p>※2</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>		
流動資産	2,173 百万円																						
固定資産	288 "																						
資産合計	2,461 "																						
流動負債	△1,305 "																						
固定負債	△53 "																						
負債合計	△1,359 "																						
のれん	2,771 "																						
株式の取得価額	3,874 "																						
現金及び現金同等物	△859 "																						
差引：取得による支出	△3,014 百万円																						
<p>※3 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度における(株)先端情報工学研究所及び(株)グッド・サポートロジからの営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳、並びに営業譲受価額と譲受による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">531 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△32 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td style="text-align: right;">948 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△27 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△921 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	270 百万円	固定資産	531 "	資産合計	801 "	流動負債	△32 "	固定負債	-	負債合計	△32 "	のれん	180 "	営業譲受価額	948 "	現金及び現金同等物	△0 "	未払金	△27 "	差引：営業譲受による支出	△921 百万円	<p>※3</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
流動資産	270 百万円																						
固定資産	531 "																						
資産合計	801 "																						
流動負債	△32 "																						
固定負債	-																						
負債合計	△32 "																						
のれん	180 "																						
営業譲受価額	948 "																						
現金及び現金同等物	△0 "																						
未払金	△27 "																						
差引：営業譲受による支出	△921 百万円																						

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,486	59,946	6,674	151,107	—	151,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,270	385	6,018	7,674	(7,674)	—
計	85,756	60,332	12,692	158,781	(7,674)	151,107
営業費用	82,384	57,363	12,354	152,102	(7,676)	144,426
営業利益	3,371	2,968	338	6,678	2	6,680
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	40,986	23,433	2,475	66,894	868	67,763
減価償却費	755	410	35	1,200	—	1,200
減損損失	396	—	—	396	—	396
資本的支出	4,574	420	14	5,009	—	5,009

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送

(2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務

(3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 減価償却費には、長期前払費用分(16百万円)が含まれておりません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,217百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	94,858	60,845	6,197	161,902	—	161,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	604	5,795	6,936	(6,936)	—
計	95,395	61,449	11,993	168,838	(6,936)	161,902
営業費用	91,633	58,404	11,794	161,832	(6,936)	154,895
営業利益	3,761	3,045	199	7,006	(0)	7,006
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	41,288	23,222	2,267	66,779	8,126	74,906
減価償却費	892	407	44	1,344	—	1,344
資本的支出	647	210	9	867	—	867

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送

(2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管

(3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

3 減価償却費には、長期前払費用分(16百万円)および繰延資産分(8百万円)が含まれておりません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,244百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社等の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等と繰延税金資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、平成19年度の改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「国内物流事業」の営業費用は23百万円、「国際物流事業」の営業費用は1百万円、「その他の事業」の営業費用は1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「国内物流事業」の営業費用は26百万円、「国際物流事業」の営業費用は2百万円、「その他の事業」の営業費用は2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,926	5,768	5,158	14,253	151,107	—	151,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	100	30	82	456	(456)	—
計	126,170	5,869	5,188	14,335	151,563	(456)	151,107
営業費用	120,663	5,375	4,672	13,976	144,688	(261)	144,426
営業利益	5,506	493	515	359	6,875	(194)	6,680
II 資産	56,951	1,776	3,568	5,038	67,336	426	67,763

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国

(2) 欧州…英国、オランダ

(3) アジア…中国、シンガポール、タイ、マレーシア

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,341	5,148	7,670	15,741	161,902	—	161,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	73	49	77	420	(420)	—
計	133,561	5,222	7,719	15,819	162,322	(420)	161,902
営業費用	128,100	4,841	6,844	15,386	155,172	(276)	154,895
営業利益	5,461	380	875	432	7,150	(143)	7,006
II 資産	55,769	1,568	4,430	5,511	67,279	7,626	74,906

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国

(2) 欧州…英国、オランダ

(3) アジア…中国、シンガポール、タイ、マレーシア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、平成19年度の改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、日本での営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、日本での営業費用は30百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③ 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	4,402	4,458	7,419	16,280
II 連結売上高	—	—	—	151,107
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	3.0	4.9	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国

(2) 欧 州・・・英国、オランダ、フランス、ドイツ、ハンガリー

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	5,124	7,628	9,947	22,699
II 連結売上高	—	—	—	161,902
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	4.7	6.1	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州・・・米国、パナマ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州・・・英国、オランダ、フランス、ハンガリー、ドイツ、スペイン、スイス

(3) アジア他・・・中国、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引等の注記事項)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	75,791円14銭	106,488円51銭
1株当たり当期純利益金額	18,151円74銭	19,808円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	19,628円85銭

(注) なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産額(百万円)	16,577	26,376
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	273 (273)	315 (315)
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,304	26,060
自己株式を除いた期末発行済株式数(株)	215,123.2	244,729.1
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,904	4,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,904	4,552
普通株式の期中平均株式数(株)	215,123.2	229,845.5
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	4,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	4,552
普通株式増加数(株)	—	2,108.9
(うち新株予約権)(株)	—	(2,108.9)
潜在株式調整後期中平均株式数(株)	—	231,954.5
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の決議日と新株予約 権の数 平成14年6月26日: 4,290個 平成15年6月25日: 650個 平成15年9月30日: 88個 平成16年6月25日: 740個 平成16年12月28日: 2,090個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	997		4,976	
2 営業未収金	196		146	
3 有価証券	—		2,499	
4 貯蔵品	0		4	
5 前払費用	4		4	
6 繰延税金資産	11		22	
7 未収入金	1		2	
8 未収還付法人税等	255		217	
9 短期貸付金	22,191		21,555	
流動資産合計	23,659	65.9	29,428	70.5
II 固定資産				
1 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	2		1	
無形固定資産合計	2	0.0	1	0.0
2 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式	12,133		12,133	
(2) 長期前払費用	2		2	
(3) 繰延税金資産	9		16	
(4) その他	92		114	
投資その他の資産合計	12,238	34.1	12,266	29.4
固定資産合計	12,240	34.1	12,268	29.4
III 繰延資産				
1 株式交付費	—		34	
繰延資産合計	—	—	34	0.1
資産合計	35,899	100.0	41,731	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 営業未払金	86		41	
2 短期借入金	12,493		12,528	
3 一年以内返済予定長期借入金	1,450		7,925	
4 未払費用	36		29	
5 未払消費税等	8		18	
6 賞与引当金	4		18	
7 預り金	6		7	
流動負債合計	14,087	39.3	20,567	49.3
II 固定負債				
1 長期借入金	7,925		—	
2 役員退職慰労引当金	20		41	
3 執行役員退職慰労引当金	2		3	
固定負債合計	7,948	22.1	44	0.1
負債合計	22,035	61.4	20,612	49.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	1,000	2.8	3,841	9.2
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	1,000		3,841	
(2) その他資本剰余金	10,133		10,133	
資本剰余金合計	11,133	31.0	13,975	33.5
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,730		3,487	
利益剰余金合計	1,730	4.8	3,487	8.3
4 自己株式	△0	△0.0	△186	△0.4
株主資本合計	13,864	38.6	21,118	50.6
純資産合計	13,864	38.6	21,118	50.6
負債純資産合計	35,899	100.0	41,731	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益	3,007	100.0	3,112	100.0
II 営業費用	1,269	42.2	1,350	43.4
営業利益	1,737	57.8	1,761	56.6
III 営業外収益	164	5.5	316	10.2
1 受取利息	164		305	
2 有価証券利息	—		10	
3 その他	—		0	
IV 営業外費用	113	3.8	220	7.1
1 支払利息	113		180	
2 上場関連費用	—		22	
3 株式交付費償却	—		8	
4 その他	0		9	
経常利益	1,788	59.5	1,857	59.7
税引前当期純利益	1,788	59.5	1,857	59.7
法人税、住民税 及び事業税	78	2.6	118	3.8
法人税等調整額	△18	△0.6	△17	△0.5
当期純利益	1,728	57.5	1,756	56.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	11	12,122	—	12,122	1	1
当事業年度中の変動額						
当期純利益					1,728	1,728
自己株式の取得						
資本準備金より 資本金へ組入れ	989	△989		△989		
資本準備金より その他資本剰余金 へ組入れ		△10,133	10,133	—		
当事業年度中の変動額合計	989	△11,122	10,133	△989	1,728	1,728
平成19年3月31日残高	1,000	1,000	10,133	11,133	1,730	1,730

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	—	12,135	12,135
当事業年度中の変動額			
当期純利益		1,728	1,728
自己株式の取得	△0	△0	△0
資本準備金より 資本金へ組入れ		—	—
資本準備金より その他資本剰余金 へ組入れ		—	—
当事業年度中の変動額合計	△0	1,728	1,728
平成19年3月31日残高	△0	13,864	13,864

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,000	1,000	10,133	11,133	1,730	1,730
当事業年度中の変動額						
新株の発行	2,841	2,841		2,841		
当期純利益					1,756	1,756
自己株式の取得						
当事業年度中の変動額合計	2,841	2,841	—	2,841	1,756	1,756
平成20年3月31日残高	3,841	3,841	10,133	13,975	3,487	3,487

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高	△0	13,864	13,864
当事業年度中の変動額			
新株の発行		5,683	5,683
当期純利益		1,756	1,756
自己株式の取得	△186	△186	△186
当事業年度中の変動額合計	△186	7,254	7,254
平成20年3月31日残高	△186	21,118	21,118

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産・・・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法・・・・・・・・・・株式交付費については、支出時から3年にわたり定額償却しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 執行役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示する予定であります。